

# JIRON KOHRON I

ロシア外相も「幼稚園の喧嘩」と嘆く

## チキンレースを演じる トランプと金正恩

国際ジャーナリスト

泉 洋海

遂に「ロケットマン」と揶揄

北朝鮮の核実験やミサイル試射を巡る米朝の挑発が危うさを増している。

米国のトランプ大統領は自ら批判

していた国連総会での演説で「北朝鮮を完全破壊する」と宣言。これに對して、北朝鮮の金正恩委員長は「史上最高の最強硬対応措置の断行を慎重に検討する」と、自身の声明を發

表するなど、泥仕合の様相を呈している。

さらに、米中は北朝鮮への金融制裁を中心とする追加制裁を実行。

「北」が追い詰められて武力攻撃に踏み出す恐れもある。

もし、米国や同盟国が防衛する必要性に迫られたら、「北朝鮮を完全に破壊するしか選択肢はなくなる」。初めて国連総会の一般教書演説を行なったトランプ氏は、約40分にわたる演説で、北朝鮮をこき下ろした。

金委員長を「ロケットマン」と揶揄。

「自らとその体制の自滅への道を突き進んでいる」と強調した上で、北朝鮮には「非核化だけが受け入れられる未来であると分らせる時だ」と述べ、核保有国への道は決して認められないとの姿勢を明確にした。

さらに中国やロシアを念頭に「核戦争の危機をもたらす国と貿易をす

るだけではなく、武器を提供したり、資金面の援助をしたりする国があることに怒りを覚える」と批判。国連安全保障理事会で北朝鮮の制裁決議が採択されたことを受け、「さらなる措置を」と、北朝鮮への制裁の徹底を呼び掛けた。

一方で、一加盟国に過ぎない米国が、予算の22%を分担していることに「不公平な負担だ」と苦情を述べ、「総ての国の指導者が自国を第一に考えるのと同じように、私も常に米国を第一に考える」と米国第一主義を正当化するのを忘れなかった。

これらの演説に対しては、国内外から「驚いた」「北朝鮮を刺激する」などと批判が集中した。

トランプ氏の過激な言葉やからかいが、北朝鮮の核やミサイル開発に加え、武装の言い訳を与え、態度をさらに硬化させたり、武力攻撃に出たりする恐れがあるからだ。

また、米国第一主義を強調し譲ら

なかったことも、各国との協調路線が否定されると、失望感が広がった。米國務省の関係者は「ポイントを突いていてよかった」などと称賛したが、自画自賛していたのはホワイトハウスなど、身内、だけだった。

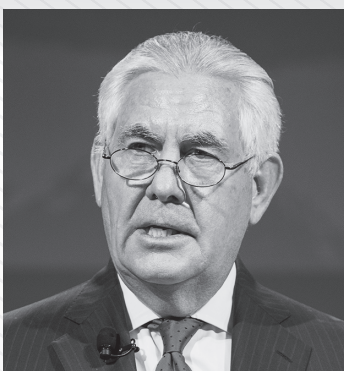
案の定、北朝鮮は、金正恩氏自らが声明を出し「自分の総てを懸けて対価を支払わせる」と強い調子で応酬した。

同国の最高指導者が自らの名前で声明を出すのは、祖父、父と三代続

(ホワイトハウス)



「ロケットマン」と揶揄するトランプ氏



ティラーソン米國務長官 (米國務省)



瀬戸際戦略をさらに推進する金正恩氏

く政権でも初めてのことだと言う。金氏はトランプ氏の「完全破壊」という言葉を捉え、「歴代どの米国の大統領からも聞いたことのない、前代未聞の無知で粗暴な強靱ラップ」と皮肉った。

金氏の声明全文を辿ると面白い。国連の舞台に初めて登場した米国の執権者の演説は、世界の関心事なのだから、米大統領ともあろう人が、それまでのように執務室で、即興で放言していたのは多少違う、型にはまった準備をされた発言をすると思っていたが、そうではなかった――などと述べている。

さらに、昨年の米大統領選でトランプ氏が「政治の門外漢」や「異端児」などと言われ嘲笑されていたことまで持ち出し、「一国の武力を握る最高統帥権者としては不適格で、火遊びを楽しむならず者」だとき下ろした。

そして、トランプ氏の「完全崩壊」発言を、「歴代でも最も暴悪な宣戦布告」と捉え、「史上最高の超強硬対応措置の断行を慎重に検討する」と結論づけた。ならず者とならず者の言葉遊びのようだ。しかし、双方とも核やミサイルのボタンを握っているだけに笑えない。

この応酬を、ロシアのラブロフ外相は「幼稚園の喧嘩」と呼び、米朝に冷静な対応を促した同氏は「熱くなつた頭を冷やし、立ち止まって何らかの接触を試みる必要性がある」と述べ、米朝が話し合いで解決を目指すべきだと主張した。

**水爆実験が武力行使の口実**では、「超強硬対応措置」とは何だろうか。北朝鮮の李容浩（リ・ヨンホ）外相は「太平洋上での史上最大の水爆実験ではないか」と予測してみせた。

しかし、実際に太平洋上で水爆実験をするのであれば、運搬手段に限られる上、今の北朝鮮の技術力では難しいとの見方も。

さらに、公海の平和利用を定めた国連海洋法条約の違法行為に当たるとの指摘もある。そもそも、水爆実験を実施すれば、全世界を敵に回すだけでなく、米国の軍事攻撃を始める理由にもなるため、必ずしもよい選択肢ではないだろう。

トランプ氏は、北朝鮮と対話の可能性を探るティラーソン米国务長官に対し、「小さなロケットマンと交渉しようとするなんて時間の無駄だ」と言う。そして、「我々はなされるべきことをやるだけだ」と強調した。一触即発の状況は変わらない。

一方で、米国は金融制裁を中心とする追加制裁に踏み切った。これまでは、北朝鮮の兵器開発などにつながると思われる企業や個人が対象だったが、今回は幅広い分野で北朝鮮と取引がある企業にまで広げ、金融制裁も厳しくなる。

また、中国も米国と足並みを揃えて金融制裁を強化しており、北朝鮮包囲網はじわりと効果が出て来そうだ。



解散総選挙に打って出た安倍首相（首相官邸）

深刻な事態にも関わらず、安倍晋三首相は9月28日に衆議院を解散し、10月には総選挙が行なわれる。北朝鮮への制裁強化の影響が出るのに数カ月はかかることや、トランプ氏のアジア歴訪が11月に予定されていることなどから、10月は北朝鮮の動きはない、とする見立てもある。

だが、10月10日が朝鮮労働党の記念日に当たることから、ミサイル発射を懸念する声もある。

もし、仮にミサイルが飛んで来るようなことにならば、選挙どころではなくなるだろう。その時に、批判は大義なき解散を断行した安倍政権に向かうのか、それとも、不甲斐ない野党に向かうのか。読みにくいところだ。（10月4日現在）